

令和5年10月20日

## 令和4年就業構造基本調査結果（富山県分）

総務省から令和5年7月21日（金）に公表された「令和4年就業構造基本調査」の結果について、本県の特徴等を次のとおりとりまとめましたのでお知らせします。

### 【富山県の主な結果】

	富山県		全国		ポイント	参照ページ	
	R4	H29	R4	H29			
1	有業率	<b>60.6%</b>	59.5%	60.9%	59.7%	有業者は548,300人（H29に比べ5,800人減少） 有業率はH29に比べ1.1ポイント上昇	2～3
	生産年齢人口（15～64歳）の有業率	<b>81.1%</b>	79.1%	78.3%	76.0%	H29より2.0ポイント上昇 全国より2.8ポイント高く、全国第2位（H29第3位）	
	うち男性	<b>85.0%</b>	84.0%	83.6%	83.3%	全国より1.4ポイント高い 全国第6位（H29第12位）	
	うち女性	<b>77.0%</b>	74.0%	72.8%	68.5%	H29より3.0ポイント上昇 全国より4.2ポイント高く、全国第3位（H29第4位）	
2	会社などの役員を除く雇用者に占める正規の職員・従業員の割合	<b>67.7%</b>	66.9%	63.1%	61.8%	全国より4.6ポイント高い 全国第1位（H29第3位）	4～5
	うち若年者（15～34歳）	<b>75.8%</b>	77.8%	69.7%	67.1%	H29より2.0ポイント低下 全国より6.1ポイント高く、全国第4位（H29第1位）	
	うち男性	<b>80.1%</b>	80.9%	77.9%	77.7%	全国より2.2ポイント高い 全国第4位（H29第3位）	
	うち女性	<b>53.9%</b>	51.5%	46.8%	43.4%	H29より2.4ポイント上昇 全国より7.1ポイント高く、全国第3位（H29第3位）	
3	有業者に占めるテレワークを実施した者の割合	<b>10.5%</b>	-	19.1%	-	1年間のうちテレワークを「実施した」者は57,300人	6～7
4	副業者比率（非農林業従事者）	<b>4.4%</b>	3.6%	4.8%	3.9%	非農林業従事者のうち副業がある者は22,800人（H29に比べ3,600人増加）	7～8
	追加就業希望者比率（非農林業従事者）	<b>6.0%</b>	4.8%	7.8%	6.4%	非農林業従事者のうち追加就業希望者は31,200人（H29に比べ5,600人増加）	
5	有業者に占める本業がフリーランスの者の割合	<b>2.2%</b>	-	3.1%	-	本業がフリーランスの数は12,000人	8～9
6	育児をしている者に占める有業者の割合	<b>91.3%</b>	88.0%	85.2%	79.2%	H29より3.3ポイント上昇 全国より6.1ポイント高く、全国第5位（H29第3位）	9～11
	うち男性	<b>99.4%</b>	99.2%	99.0%	98.9%	全国第7位（H29第13位）	
	うち女性	<b>84.4%</b>	78.7%	73.4%	64.2%	H29より5.7ポイント上昇 全国より11.0ポイント高く、全国第5位（H29第5位）	
	過去1年間に離職した者のうち、出産・育児を理由に離職した者の割合	<b>3.9%</b>	1.7%	2.7%	3.9%	H29より2.2ポイント上昇 全国より1.2ポイント高く、全国第3位（H29第47位）	
7	介護をしている者に占める有業者の割合	<b>63.3%</b>	58.3%	58.0%	55.2%	H29より5.0ポイント上昇 全国より5.3ポイント高く、全国第2位（H29第6位）	11～13
	うち男性	<b>73.7%</b>	71.7%	67.0%	65.3%	H29より2.0ポイント上昇 全国より6.7ポイント高く、全国第1位（H29第2位）	
	うち女性	<b>57.0%</b>	50.6%	52.7%	49.3%	H29より6.4ポイント上昇 全国より4.3ポイント高く、全国第2位（H29第20位）	
	過去1年間に離職した者のうち、介護・看護を理由に離職した者の割合	<b>1.8%</b>	2.7%	1.9%	1.8%	H29より0.9ポイント低下 全国より0.1ポイント低く、全国第34位（H29第6位）	
8	有業者に占める過去1年間に転職した者の割合	<b>3.6%</b>	4.3%	4.5%	5.0%	H29より0.7ポイント低下 全国より0.9ポイント低い	13～14
9	65歳以上の有業者に占める「継続就業希望者」の割合	<b>77.0%</b>	78.8%	78.5%	80.9%	H29より1.8ポイント低下	15
10	会社などの役員を含む雇用者のうち所得が300万円以上の者の割合	<b>49.8%</b>	47.1%	51.0%	47.1%	H29より2.7ポイント上昇 全国より1.2ポイント低い	16

## ● 就業構造基本調査とは

### (1) 調査目的

国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、昭和 31 年から昭和 57 年まではおおむね 3 年ごと、昭和 57 年以降は 5 年ごとに実施している。今回の調査は 18 回目にあたる。

### (2) 調査対象

県内約 9,000 世帯（全国約 54 万世帯（15 歳以上の世帯員約 108 万人））

### (3) 調査期日

令和 4（2022）年 10 月 1 日現在

### <利用上の注意>

- (1) 各表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) 各表中の「0」「0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。
- (3) 各表中の「-」は該当数値のないもの又は平均値若しくは割合の算出に当たって分母が 0 のものである。
- (4) 本調査では、就業及び不就業について、ふだんの状態によって把握している（ユージュアル方式）。このため、1 週間の状態によって把握している（アクチュアル方式）統計調査と数値を比較する際は注意を要する。

※この結果は、総務省統計局が公表した結果のうち、富山県分の結果を抜粋したものです。

詳しい結果内容や全国の結果については、総務省統計局ホームページ内の就業構造基本調査のページをご覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html>

## 1 15歳以上人口の就業状態

令和4年10月1日現在の富山県の15歳以上人口について、就業状態別にみると、有業者は548,300人、無業者は356,100人となっており、平成29年と比べると、有業者は5,800人の減少、無業者は21,000人の減少となっている。

有業者について、男女別にみると、男性は300,700人、女性は247,600人となっており、平成29年に比べ、男性は4,400人(1.4%)の減少、女性は1,400人(0.6%)の減少となっている。

有業率をみると、60.6%(全国60.9%)となっており、平成29年と比べると1.1ポイント上昇している。(表1)

注1)「有業者」とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和4年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者をいう。

注2)「有業率」とは、15歳以上人口に占める有業者の割合をいう。

表1 男女、就業状態別15歳以上人口及び有業率(令和4年、平成29年)

(千人、%)

就業状態		令和4年				平成29年			
		15歳以上人口	有業者数	有業率	無業者数	15歳以上人口	有業者数	有業率	無業者数
男女									
	総数	904.4	548.3	60.6	356.1	931.3	554.1	59.5	377.1
富山県	男	436.8	300.7	68.8	136.1	447.0	305.1	68.3	141.9
	女	467.6	247.6	53.0	220.0	484.3	249.0	51.4	235.2
	総数	110,195.2	67,060.4	60.9	43,134.8	110,976.7	66,213.0	59.7	44,763.7
全国	男	53,134.7	36,706.2	69.1	16,428.5	53,542.9	37,074.1	69.2	16,468.8
	女	57,060.5	30,354.2	53.2	26,706.2	57,433.9	29,138.9	50.7	28,294.9

有業率について、男女、年齢階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%を超えており、平成29年と比べると、「70～74歳」では9.1ポイント大きく上昇している。女性は25歳から59歳までの各年齢階級で80%を超えており、平成29年と比べると、「40～44歳」及び55歳から74歳までの各年齢階級で大きく上昇している。

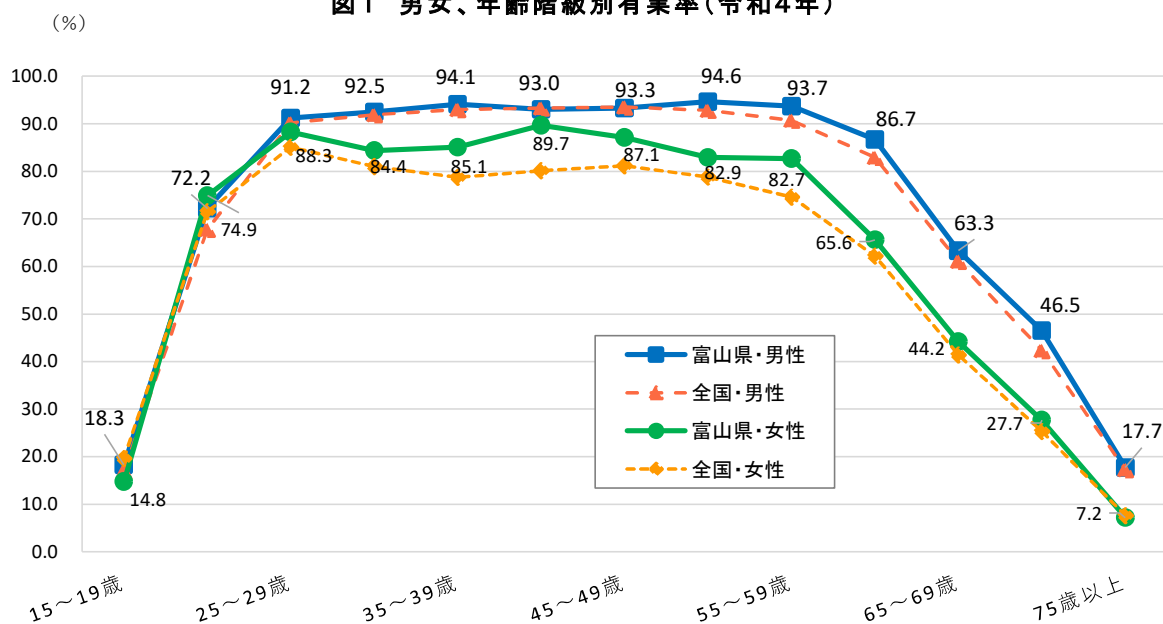
15～64歳（生産年齢人口）有業率についてみると81.1%（全国78.3%）となっており、男女別にみると、男性は85.0%（全国83.6%）、女性は77.0%（全国72.8%）となっている。（表2、図1）

表2 男女、年齢階級別有業率（令和4年、平成29年）

男女 年齢	総数			男			女		
	令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差
総数	60.6 (60.9)	59.5 (59.7)	1.1	68.8 (69.1)	68.3 (69.2)	0.5	53.0 (53.2)	51.4 (50.7)	1.6
15～19歳	16.6 (18.2)	12.4 (17.4)	4.2	18.3 (16.9)	14.1 (16.8)	4.2	14.8 (19.6)	10.6 (18.1)	4.2
20～24歳	73.4 (69.6)	71.3 (68.6)	2.1	72.2 (67.8)	71.4 (68.0)	0.8	74.9 (71.5)	70.6 (69.2)	4.3
25～29歳	89.6 (87.7)	90.7 (85.9)	△ 1.1	91.2 (90.2)	90.4 (90.3)	0.8	88.3 (85.1)	91.0 (81.2)	△ 2.7
30～34歳	88.7 (86.5)	87.0 (83.7)	1.7	92.5 (91.9)	92.5 (93.1)	0.0	84.4 (81.0)	81.0 (74.0)	3.4
35～39歳	89.6 (86.0)	90.5 (83.3)	△ 0.9	94.1 (93.0)	95.2 (93.5)	△ 1.1	85.1 (78.7)	85.6 (72.9)	△ 0.5
40～44歳	91.4 (86.8)	89.7 (85.5)	1.7	93.0 (93.3)	95.8 (93.8)	△ 2.8	89.7 (80.1)	83.2 (76.9)	6.5
45～49歳	90.3 (87.4)	91.3 (85.7)	△ 1.0	93.3 (93.5)	94.6 (93.3)	△ 1.3	87.1 (81.2)	87.5 (77.9)	△ 0.4
50～54歳	88.9 (85.8)	88.8 (84.9)	0.1	94.6 (92.8)	92.2 (93.0)	2.4	82.9 (78.8)	85.6 (76.8)	△ 2.7
55～59歳	88.2 (82.6)	83.9 (80.9)	4.3	93.7 (90.7)	92.2 (91.4)	1.5	82.7 (74.6)	75.8 (70.4)	6.9
60～64歳	75.7 (72.5)	70.8 (67.3)	4.9	86.7 (82.9)	83.5 (79.9)	3.2	65.6 (62.2)	58.8 (55.1)	6.8
65～69歳	53.4 (50.9)	49.4 (45.5)	4.0	63.3 (61.1)	60.5 (56.3)	2.8	44.2 (41.4)	39.0 (35.4)	5.2
70～74歳	36.5 (33.3)	28.6 (29.0)	7.9	46.5 (42.3)	37.4 (37.5)	9.1	27.7 (25.3)	20.8 (21.6)	6.9
75歳以上	11.3 (11.4)	8.9 (10.4)	2.4	17.7 (17.3)	14.7 (16.3)	3.0	7.2 (7.6)	5.7 (6.6)	1.5
(再掲) 生産年齢人口 15～64歳	81.1 (78.3)	79.1 (76.0)	2.0	85.0 (83.6)	84.0 (83.3)	1.0	77.0 (72.8)	74.0 (68.5)	3.0

注) ( )内の数値は全国値

図1 男女、年齢階級別有業率（令和4年）



## 2 従業上の地位・雇用形態

有業者について、従業上の地位別にみると、「自営業主」が40,400人（有業者に占める割合7.4%）、「雇用者」は497,400人（同90.8%）などとなっている。有業者を更に雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が317,600人（同58.0%）、「非正規の職員・従業員」が151,700人（同27.7%）、「会社などの役員」が28,000人（同5.1%）となっている。

男女、従業上の地位・雇用形態別にみると、男女ともに「正規の職員・従業員」が最も多く、男性は197,500人（男性有業者に占める割合65.8%）、女性は120,200人（女性有業者に占める割合48.6%）となっている。（表3）

表3 男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合（令和4年、平成29年）

従業上の地位・雇用形態		実数			有業者に占める割合					
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数	548,300	300,700	247,600	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)
	自営業主	40,400	30,100	10,300	7.4	(7.6)	10.0	(10.1)	4.2	(4.6)
	家族従業者	9,900	2,300	7,700	1.8	(1.5)	0.8	(0.6)	3.1	(2.6)
	雇用者	497,400	267,900	229,500	90.8	(90.8)	89.2	(89.3)	92.7	(92.8)
	会社などの役員	28,000	21,400	6,600	5.1	(5.3)	7.1	(7.2)	2.7	(3.0)
	会社などの役員を除く雇用者	469,400	246,500	222,900	85.7	(85.5)	82.1	(82.1)	90.1	(89.8)
	正規の職員・従業員	317,600	197,500	120,200	58.0	(54.0)	65.8	(63.9)	48.6	(42.0)
	非正規の職員・従業員	151,700	49,000	102,700	27.7	(31.6)	16.3	(18.1)	41.5	(47.8)
平成29年	総数	554,100	305,100	249,000	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)
	自営業主	40,800	30,800	10,100	7.4	(8.5)	10.1	(11.3)	4.1	(4.9)
	家族従業者	7,700	1,800	5,900	1.4	(1.8)	0.6	(0.7)	2.4	(3.4)
	雇用者	504,500	272,200	232,300	91.2	(89.6)	89.3	(88.0)	93.6	(91.7)
	会社などの役員	29,600	23,000	6,600	5.4	(5.1)	7.5	(6.9)	2.7	(2.8)
	会社などの役員を除く雇用者	475,000	249,200	225,700	85.9	(84.5)	81.8	(81.1)	90.9	(88.9)
	正規の職員・従業員	317,800	201,500	116,300	57.5	(52.3)	66.1	(63.0)	46.8	(38.6)
	非正規の職員・従業員	157,200	47,700	109,500	28.4	(32.3)	15.6	(18.1)	44.1	(50.4)

注) ( )内の数値は全国値

有業者に占める割合は「従業上の地位・雇用形態」が不詳の者を除いて算出している。

会社などの役員を除く雇用者に占める割合について、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が67.7%（全国63.1%）、「非正規の職員・従業員」が32.3%（全国36.9%）となっている。男女、雇用形態別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が80.1%（平成29年に比べ0.8ポイント低下）と最も高く、次いで「契約社員」が4.9%（平成29年に比べ0.1ポイント上昇）となっている。女性は「正規の職員・従業員」が53.9%（平成29年に比べ2.4ポイント上昇）と最も高く、次いで「パート」が30.0%（平成29年に比べ1.2ポイント低下）となっている。（表4）

表4 男女、雇用形態別会社などの役員を除く雇用者数及び割合(令和4年、平成29年)

(人、%)

雇用形態	男女	実数			会社などの役員を除く雇用者に占める割合						
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
令和4年	会社などの役員を除く雇用者	469,400	246,500	222,900	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	
	正規の職員・従業員	317,600	197,500	120,200	67.7	(63.1)	80.1	(77.9)	53.9	(46.8)	
	非正規の職員・従業員	151,700	49,000	102,700	32.3	(36.9)	19.9	(22.1)	46.1	(53.2)	
	パート	77,200	10,300	66,900	16.4	(18.1)	4.2	(4.2)	30.0	(33.5)	
	アルバイト	25,000	11,800	13,300	5.3	(7.5)	4.8	(7.1)	6.0	(8.0)	
	労働者派遣事業所の派遣社員	12,400	5,200	7,200	2.6	(2.7)	2.1	(1.9)	3.2	(3.5)	
	契約社員	20,100	12,100	8,000	4.3	(5.1)	4.9	(5.2)	3.6	(5.0)	
	嘱託	10,800	6,800	4,000	2.3	(1.9)	2.8	(2.3)	1.8	(1.5)	
	その他	6,300	3,000	3,300	1.3	(1.6)	1.2	(1.4)	1.5	(1.8)	
平成29年	会社などの役員を除く雇用者	475,000	249,200	225,700	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	
	正規の職員・従業員	317,800	201,500	116,300	66.9	(61.8)	80.9	(77.7)	51.5	(43.4)	
	非正規の職員・従業員	157,200	47,700	109,500	33.1	(38.2)	19.1	(22.3)	48.5	(56.6)	
	パート	80,700	10,100	70,500	17.0	(18.5)	4.1	(3.9)	31.2	(35.4)	
	アルバイト	27,100	12,000	15,100	5.7	(7.9)	4.8	(7.3)	6.7	(8.5)	
	労働者派遣事業所の派遣社員	8,600	3,300	5,300	1.8	(2.5)	1.3	(1.8)	2.3	(3.4)	
	契約社員	21,500	11,900	9,600	4.5	(5.4)	4.8	(5.4)	4.3	(5.4)	
	嘱託	11,100	6,600	4,500	2.3	(2.1)	2.6	(2.4)	2.0	(1.8)	
	その他	8,100	3,700	4,400	1.7	(1.7)	1.5	(1.4)	1.9	(2.0)	

注) ( )内の数値は全国値

会社などの役員を除く雇用者に占める正規の職員・従業員の割合について、年齢階級別にみると、本県は全ての各年齢階級で全国より高くなっている。男女、年齢階級別にみると、男性は「25～29歳」及び「60～64歳」で全国を下回っているが、それ以外の各年齢階級では全国を上回っており、女性は70歳以上の各年齢階級で全国を下回っているが、15歳から69歳までの各年齢階級では全国を上回っている。

若年者(15～34歳の者)についてみると75.8%(全国69.7%)となり、男女別にみると、男性は81.5%(全国76.6%)、女性は68.9%(全国62.4%)となっている。

65歳以上についてみると24.2%(全国22.5%)となり、男女別にみると、男性は30.2%(全国27.0%)、女性は17.9%(全国17.3%)となっている。(表5)

表5 男女、年齢階級別会社などの役員を除く雇用者に占める正規の職員・従業員の割合(令和4年、平成29年)

(%、ポイント)

年齢	男女	総数			男			女		
		令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差
総数		67.7 (63.1)	66.9 (61.8)	0.8	80.1 (77.9)	80.9 (77.7)	△ 0.8	53.9 (46.8)	51.5 (43.4)	2.4
15～19歳		37.3 (19.8)	56.5 (25.2)	△ 19.2	39.5 (26.1)	75.0 (32.5)	△ 35.5	34.4 (14.1)	30.8 (18.1)	3.6
20～24歳		72.2 (59.6)	73.4 (58.4)	△ 1.2	75.6 (60.2)	77.7 (60.5)	△ 2.1	68.3 (59.1)	69.1 (56.2)	△ 0.8
25～29歳		81.4 (79.5)	83.5 (75.3)	△ 2.1	83.6 (85.2)	92.8 (83.0)	△ 9.2	78.7 (73.4)	73.8 (66.4)	4.9
30～34歳		80.5 (77.2)	78.2 (73.8)	2.3	92.5 (88.4)	90.1 (87.3)	2.4	65.7 (64.1)	64.4 (56.6)	1.3
35～39歳		77.6 (74.1)	75.9 (71.7)	1.7	91.5 (90.4)	92.6 (89.4)	△ 1.1	61.1 (55.0)	56.9 (49.4)	4.2
40～44歳		76.0 (71.2)	74.8 (68.8)	1.2	94.1 (90.5)	94.1 (90.4)	0.0	57.0 (49.6)	53.5 (43.5)	3.5
45～49歳		77.2 (69.8)	73.1 (67.1)	4.1	92.5 (91.6)	93.1 (91.1)	△ 0.6	60.8 (46.3)	52.4 (40.3)	8.4
50～54歳		76.7 (67.8)	73.1 (66.8)	3.6	95.1 (91.0)	92.7 (90.9)	2.4	57.0 (42.7)	53.7 (40.2)	3.3
55～59歳		74.2 (66.2)	72.6 (64.6)	1.6	91.0 (89.1)	91.3 (87.8)	△ 0.3	57.3 (41.3)	52.6 (37.6)	4.7
60～64歳		42.5 (40.9)	37.8 (36.5)	4.7	54.7 (54.8)	48.0 (48.0)	6.7	28.4 (24.8)	26.6 (22.4)	1.8
65～69歳		25.8 (23.3)	21.9 (23.1)	3.9	31.1 (30.3)	26.2 (27.7)	4.9	19.4 (15.2)	15.9 (17.7)	3.5
70～74歳		21.3 (20.0)	20.7 (21.7)	0.6	28.9 (23.4)	18.3 (22.4)	10.6	14.3 (16.1)	23.2 (20.8)	△ 8.9
75歳以上		25.3 (25.2)	23.5 (29.7)	1.8	30.2 (24.6)	25.0 (26.3)	5.2	20.5 (25.9)	22.2 (33.2)	△ 1.7
(再掲)15～34歳		75.8 (69.7)	77.8 (67.1)	△ 2.0	81.5 (76.6)	87.1 (76.0)	△ 5.6	68.9 (62.4)	67.3 (57.0)	1.6
(再掲)65歳以上		24.2 (22.5)	21.8 (23.5)	2.4	30.2 (27.0)	24.2 (26.2)	6.0	17.9 (17.3)	18.6 (20.4)	△ 0.7

注) ( )内の数値は全国値

### 3 テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が57,300人で、有業者に占める割合が10.5%（全国19.1%）となっている。テレワークを「実施した」者について、1年間の実施の頻度をみると「20%未満」が41,800人で最も多く、次いで「80%以上」が5,100人となっている。また、テレワーク実施の場所別にみると、「自宅」が51,300人で最も多く、次いでモバイルワークなどが含まれる「その他」が3,500人、「サテライトオフィス」が1,900人となっている。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について、従業上の地位・雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が13.8%（全国26.4%）で最も高く、次いで「会社などの役員」が13.0%（全国23.0%）となっている。（表6）

表6 従業上の地位・雇用形態、テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所別有業者数（令和4年）

テレワーク実施の有無・頻度 テレワーク実施の場所 従業上の地位・雇用形態	有業者 総数	実施した	実施した					実施した場所			実施して いない	有業者に占める 実施した割合
			20%未満	20~40% 未満	40~60% 未満	60~80% 未満	80%以上	自宅	サテライ トオフィス	その他		
総数	548,300	57,300	41,800	4,100	3,500	2,200	5,100	51,300	1,900	3,500	487,200	10.5 (19.1)
自営業主	40,400	3,800	1,800	300	400	200	1,000	3,300	100	400	36,100	9.5 (14.4)
雇用者	497,400	53,100	40,000	3,700	2,900	1,900	4,000	47,700	1,800	3,000	441,600	10.7 (19.7)
会社などの役員	28,000	3,600	2,700	0	100	300	500	2,500	100	900	24,000	13.0 (23.0)
会社などの役員を除く雇用者	469,400	49,500	37,300	3,700	2,800	1,600	3,500	45,200	1,600	2,200	417,500	10.6 (19.5)
正規の職員・従業員	317,600	43,500	34,000	3,100	2,400	900	2,700	40,300	1,400	1,300	272,800	13.8 (26.4)
非正規の職員・従業員	151,700	6,000	3,300	500	500	700	800	4,900	200	800	144,700	4.0 (7.5)

注（ ）内の数値は全国値  
有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

有業者の1年間のテレワーク実施の有無について、男女別にみると、男性は「実施した」が38,200人（有業者に占める割合12.8%）、女性は「実施した」が19,100人（同7.8%）となっている。全国と比べると、男性は10.4ポイント、女性は6.3ポイントそれぞれ低くなっている。

テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について、年齢階級別にみると、「35～44歳」が14.5%（全国23.9%）で最も高く、次いで「25～34歳」が12.7%（全国25.4%）となっている。男女、年齢階級別にみると、男性は「35～44歳」が17.1%（全国28.2%）で最も高く、次いで「45～54歳」が15.3%（全国26.6%）となっており、女性は「25～34歳」が11.5%（全国22.4%）で最も高く、次いで「35～44歳」が11.4%（全国18.8%）となっている。（表7）

表7 男女、年齢階級、テレワーク実施の有無・頻度別有業者数及び有業者に占める割合(令和4年)

(人、%)

テレワーク実施の有無・頻度			実数			有業者に占める割合		
			総数	実施した	実施していない	総数	実施した	実施していない
男女・年齢	総	数	548,300	57,300	487,200	100.0 (100.0)	10.5 (19.1)	89.5 (80.9)
	総数	15 ~ 24 歳	39,000	1,600	37,100	100.0 (100.0)	4.1 (10.5)	95.9 (89.5)
		25 ~ 34 歳	79,800	10,100	69,500	100.0 (100.0)	12.7 (25.4)	87.3 (74.6)
		35 ~ 44 歳	101,800	14,700	86,900	100.0 (100.0)	14.5 (23.9)	85.5 (76.1)
		45 ~ 54 歳	138,400	16,300	121,200	100.0 (100.0)	11.9 (21.0)	88.1 (79.0)
		55 ~ 64 歳	102,300	10,500	91,300	100.0 (100.0)	10.3 (17.5)	89.7 (82.5)
		65 ~ 74 歳	66,100	3,000	62,100	100.0 (100.0)	4.6 (8.0)	95.4 (92.0)
		75 歳以上	21,000	1,100	19,100	100.0 (100.0)	5.4 (7.4)	94.6 (92.6)
男	総	数	300,700	38,200	260,100	100.0 (100.0)	12.8 (23.2)	87.2 (76.8)
	男	15 ~ 24 歳	21,200	900	20,200	100.0 (100.0)	4.3 (11.6)	95.7 (88.4)
		25 ~ 34 歳	43,900	6,000	37,800	100.0 (100.0)	13.7 (28.0)	86.3 (72.0)
		35 ~ 44 歳	54,500	9,300	45,000	100.0 (100.0)	17.1 (28.2)	82.9 (71.8)
		45 ~ 54 歳	74,300	11,300	62,400	100.0 (100.0)	15.3 (26.6)	84.7 (73.4)
		55 ~ 64 歳	55,600	7,700	47,600	100.0 (100.0)	13.9 (24.0)	86.1 (76.0)
		65 ~ 74 歳	38,600	2,300	35,800	100.0 (100.0)	6.0 (10.4)	94.0 (89.6)
		75 歳以上	12,700	700	11,300	100.0 (100.0)	5.8 (9.0)	94.2 (91.0)
女	総	数	247,600	19,100	227,100	100.0 (100.0)	7.8 (14.1)	92.2 (85.9)
	女	15 ~ 24 歳	17,800	700	17,000	100.0 (100.0)	4.0 (9.4)	96.0 (90.6)
		25 ~ 34 歳	35,900	4,100	31,700	100.0 (100.0)	11.5 (22.4)	88.5 (77.6)
		35 ~ 44 歳	47,300	5,400	41,900	100.0 (100.0)	11.4 (18.8)	88.6 (81.2)
		45 ~ 54 歳	64,100	5,000	58,800	100.0 (100.0)	7.8 (14.3)	92.2 (85.7)
		55 ~ 64 歳	46,700	2,800	43,600	100.0 (100.0)	6.0 (9.2)	94.0 (90.8)
		65 ~ 74 歳	27,500	800	26,400	100.0 (100.0)	2.9 (4.5)	97.1 (95.5)
		75 歳以上	8,200	300	7,800	100.0 (100.0)	3.7 (4.9)	96.3 (95.1)

注) ( )内の数値は全国値

有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

#### 4 副業がある者及び追加就業希望者

非農林業従事者のうち、副業がある者は22,800人で、平成29年に比べ3,600人の増加となっている。男女別にみると、男性は12,400人(平成29年に比べ800人増加)、女性は10,400人(平成29年に比べ2,800人増加)となっている。

副業者比率をみると、4.4%(全国4.8%)となっており、男女別にみると、男性は4.4%(全国4.4%)、女性は4.3%(全国5.3%)となっている。雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は2.3%(平成29年に比べ0.5ポイント上昇)、「非正規の職員・従業員」は7.1%(平成29年に比べ1.5ポイント上昇)となっている。(表8、図2)

注1)「非農林業従事者」とは、有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。

注2)「副業者比率」とは、非農林業従事者に占める副業がある者の割合をいう。

表8 副業がある者の数(非農林業従事者)及び副業者比率(令和4年、平成29年)

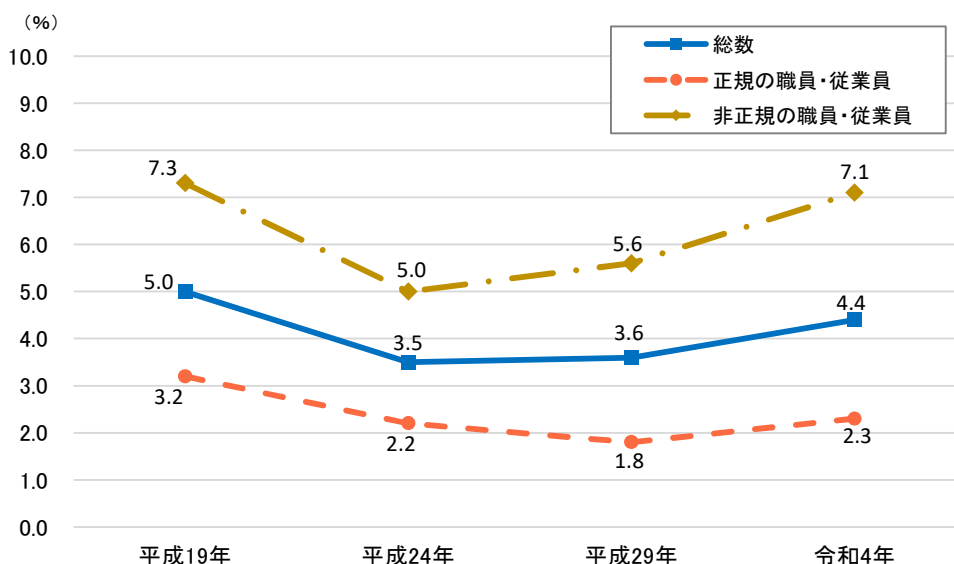
(人、%、ポイント)

	副業がある者の数			副業者比率		
	令和4年	平成29年	増減数	令和4年	平成29年	ポイント差
総数	22,800	19,200	3,600	4.4 (4.8)	3.6 (3.9)	0.8
男	12,400	11,600	800	4.4 (4.4)	4.0 (3.7)	0.4
女	10,400	7,600	2,800	4.3 (5.3)	3.2 (4.3)	1.1

注) ( )内の数値は全国値



図2 雇用形態別副業者比率の推移(平成19年～令和4年)富山県



非農林業従事者のうち、追加就業希望者は 31,200 人で、平成 29 年に比べ 5,600 人の増加となっている。男女別にみると、男性は 16,300 人（平成 29 年に比べ 1,700 人増加）、女性は 14,800 人（平成 29 年に比べ 3,800 人増加）となっている。

追加就業希望者比率をみると、6.0%（全国 7.8%）となっており、男女別にみると、男性は 5.8%（全国 7.8%）、女性は 6.2%（全国 7.8%）となっている。（表 9）

注 1) 「追加就業希望者」とは、現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者をいう。

注 2) 「追加就業希望者比率」とは、非農林業従事者に占める追加就業希望者の割合をいう。

表9 追加就業希望者数(非農林業従事者)及び追加就業希望者比率(令和4年、平成29年)  
(人、%、ポイント)

	追加就業希望者			追加就業希望者比率		
	令和4年	平成29年	増減数	令和4年	平成29年	ポイント差
総数	31,200	25,600	5,600	6.0 (7.8)	4.8 (6.4)	1.2
男	16,300	14,600	1,700	5.8 (7.8)	5.1 (6.3)	0.7
女	14,800	11,000	3,800	6.2 (7.8)	4.6 (6.7)	1.6

注) ( )内の数値は全国値

## 5 フリーランスの数

有業者のうち本業がフリーランスの数は 12,000 人となっており、有業者に占める割合は 2.2%（全国 3.1%）となっている。男女別にみると、男性は 8,900 人（男性有業者に占める割合 3.0%）、女性は 3,000 人（女性有業者に占める割合 1.2%）となっている。年齢階級別にみると、「65～74 歳」が 3,200 人（有業者に占める割合 4.8%）で最も多く、次いで「45～54 歳」が 2,900 人（同 2.1%）となっている。男女、年齢階級別にみると、男性は「65～74 歳」が 2,800 人（男性有業者に占める割合 7.3%）と最も多く、次いで「55～64 歳」が 2,200 人（同 4.0%）となっており、女性は「45～54 歳」が 900 人（女性有業者に占める割合 1.4%）と最も多く、次いで「35～44 歳」が 600 人（同 1.3%）となっている。（表 10）

注) 「フリーランス」とは、実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者のことをいう。

表10 男女、年齢階級、フリーランスの本業・副業の別 別フリーランスの数及び有業者に占める割合(令和4年)

フリーランスの本業・副業の別 男女・年齢		実数					有業者に占める割合						
		総数	本業がフリーランス			副業のみ	総数	本業がフリーランス			副業のみ		
			本業のみ	本業及び副業	本業のみ			本業及び副業					
総数	総数	14,700	12,000	11,800	200	2,800	2.7 (3.8)	2.2 (3.1)	2.2 (3.0)	0.0 (0.1)	0.5 (0.7)		
	15～24歳	100	-	-	-	100	0.3 (0.9)	- (0.6)	- (0.6)	- (0.0)	0.3 (0.3)		
	25～34歳	600	400	400	-	200	0.8 (2.5)	0.5 (1.8)	0.5 (1.7)	- (0.1)	0.3 (0.7)		
	35～44歳	2,500	1,700	1,700	-	800	2.5 (3.7)	1.7 (2.8)	1.7 (2.7)	- (0.1)	0.8 (0.9)		
	45～54歳	3,700	2,900	2,900	-	800	2.7 (3.7)	2.1 (3.0)	2.1 (2.9)	- (0.1)	0.6 (0.7)		
	55～64歳	3,200	2,700	2,500	200	500	3.1 (4.2)	2.6 (3.5)	2.4 (3.4)	0.2 (0.1)	0.5 (0.7)		
	65～74歳	3,400	3,200	3,200	0	200	5.2 (6.7)	4.8 (5.9)	4.8 (5.7)	0.0 (0.2)	0.3 (0.8)		
	75歳以上	1,300	1,100	1,100	-	100	6.2 (8.5)	5.3 (8.0)	5.3 (7.7)	- (0.3)	0.5 (0.6)		
男	総数	10,300	8,900	8,700	200	1,300	3.4 (4.7)	3.0 (4.0)	2.9 (3.9)	0.1 (0.1)	0.4 (0.8)		
	15～24歳	-	-	-	-	-	- (1.1)	- (0.8)	- (0.8)	- (0.0)	- (0.3)		
	25～34歳	400	200	200	-	200	0.9 (2.7)	0.5 (2.0)	0.5 (1.9)	- (0.1)	0.5 (0.7)		
	35～44歳	1,700	1,100	1,100	-	500	3.1 (4.3)	2.0 (3.2)	2.0 (3.1)	- (0.1)	0.9 (1.0)		
	45～54歳	2,300	2,000	2,000	-	400	3.1 (4.6)	2.7 (3.9)	2.7 (3.8)	- (0.1)	0.5 (0.7)		
	55～64歳	2,300	2,200	2,000	200	200	4.1 (5.2)	4.0 (4.5)	3.6 (4.4)	0.4 (0.1)	0.4 (0.7)		
	65～74歳	2,900	2,800	2,800	0	100	7.5 (8.8)	7.3 (7.8)	7.3 (7.6)	0.0 (0.3)	0.3 (1.0)		
	75歳以上	700	600	600	-	0	5.5 (9.6)	4.7 (9.0)	4.7 (8.7)	- (0.3)	0.0 (0.6)		
女	総数	4,500	3,000	3,000	-	1,400	1.8 (2.7)	1.2 (2.1)	1.2 (2.0)	- (0.1)	0.6 (0.7)		
	15～24歳	100	-	-	-	100	0.6 (0.8)	- (0.5)	- (0.5)	- (0.0)	0.6 (0.3)		
	25～34歳	300	200	200	-	100	0.8 (2.3)	0.6 (1.5)	0.6 (1.5)	- (0.1)	0.3 (0.7)		
	35～44歳	800	600	600	-	300	1.7 (3.1)	1.3 (2.2)	1.3 (2.2)	- (0.1)	0.6 (0.9)		
	45～54歳	1,300	900	900	-	400	2.0 (2.5)	1.4 (1.9)	1.4 (1.8)	- (0.1)	0.6 (0.6)		
	55～64歳	900	500	500	-	400	1.9 (2.8)	1.1 (2.2)	1.1 (2.2)	- (0.1)	0.9 (0.6)		
	65～74歳	500	400	400	-	100	1.8 (3.7)	1.5 (3.2)	1.5 (3.1)	- (0.1)	0.4 (0.6)		
	75歳以上	600	500	500	-	100	7.3 (7.0)	6.1 (6.5)	6.1 (6.3)	- (0.2)	1.2 (0.5)		

注) ( )内の数値は全国値

## 6 育児をしている者の就業状態

育児をしている者に占める有業者の割合は91.3% (全国85.2%) となっており、男女別にみると、男性は99.4% (全国99.0%)、女性は84.4% (全国73.4%) となっており、平成29年に比べ、男性は0.2ポイント、女性は5.7ポイントそれぞれ上昇している。男女、年齢階級別にみると、男性は、全ての年齢階級で90%を超えており、15歳から29歳及び45歳以上の各年齢階級は100.0%となっている。女性は、「15～24歳」、30歳から44歳までの各年齢階級及び「50歳以上」では平成29年より上昇し80%を超えているが、「25～29歳」及び「45～49歳」は平成29年より低下し70%台となっている。(表11、図3)

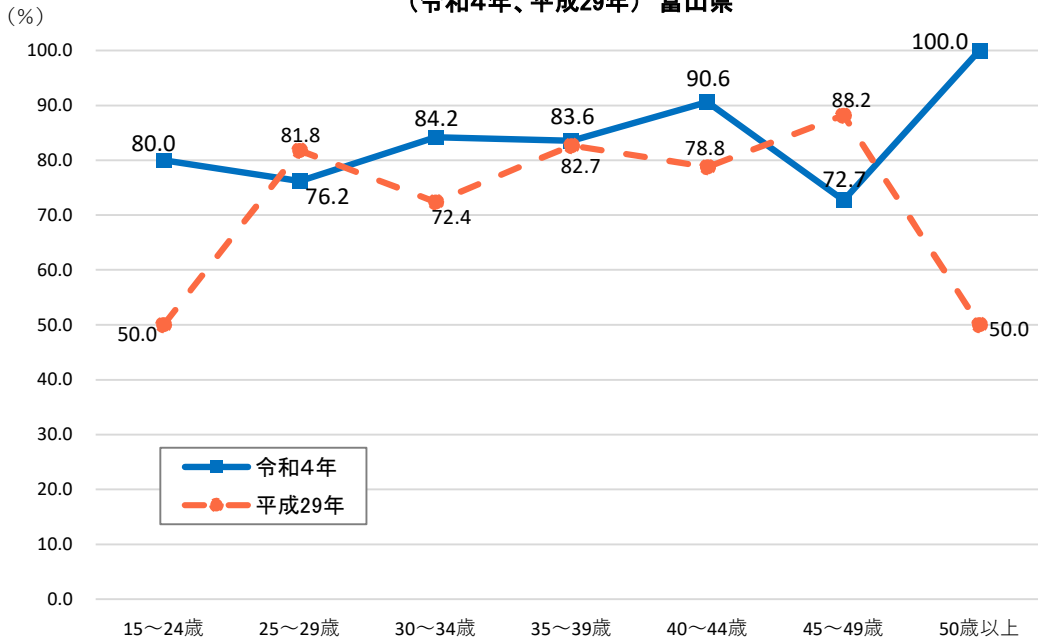
注)「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児(乳幼児の世話や見守りなど)をいい、孫、おい、めい、弟妹の世話などは含まない。

表11 男女、年齢階級別育児をしている者に占める有業者の割合(令和4年、平成29年)

男女 年齢	総数			男			女		
	令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差
総数	91.3 (85.2)	88.0 (79.2)	3.3	99.4 (99.0)	99.2 (98.9)	0.2	84.4 (73.4)	78.7 (64.2)	5.7
15～24歳	85.7 (67.4)	71.4 (59.9)	14.3	100.0 (88.7)	100.0 (93.9)	0.0	80.0 (56.1)	50.0 (45.9)	30.0
25～29歳	84.6 (81.5)	89.6 (74.6)	△ 5.0	100.0 (99.0)	100.0 (98.5)	0.0	76.2 (70.7)	81.8 (60.0)	△ 5.6
30～34歳	90.4 (84.4)	84.1 (77.3)	6.3	98.6 (98.9)	98.8 (99.1)	△ 0.2	84.2 (73.8)	72.4 (62.0)	11.8
35～39歳	90.9 (85.2)	89.5 (79.2)	1.4	99.0 (99.1)	97.2 (99.0)	1.8	83.6 (73.7)	82.7 (64.1)	0.9
40～44歳	94.7 (86.8)	88.6 (82.4)	6.1	98.9 (99.3)	100.0 (99.1)	△ 1.1	90.6 (75.6)	78.8 (68.9)	11.8
45～49歳	90.0 (89.8)	95.5 (87.0)	△ 5.5	100.0 (99.1)	100.0 (98.8)	0.0	72.7 (68.0)	88.2 (71.4)	△ 15.5
50歳以上	100.0 (93.8)	91.7 (89.4)	8.3	100.0 (97.3)	100.0 (94.7)	0.0	100.0 (60.7)	50.0 (64.0)	50.0

注) ( )内の数値は全国値

図3 年齢階級別育児をしている者に占める有業者(女性)の割合  
(令和4年、平成29年) 富山県



過去1年間(令和3年10月～4年9月)に前職を離職した者のうち、「出産・育児のため」に前職を離職した者の割合についてみると、3.9%(全国2.7%)となっており、平成29年に比べ2.2ポイント上昇している。男女別にみると、男性は平成29年と変動がないのに対し、女性は平成29年より3.8ポイント上昇し6.9%(全国4.6%)となっている。年齢階級別にみると、「25～34歳」で12.7%(全国6.9%)と離職率が最も高くなっている。男女、年齢階級別にみると、女性の「25～34歳」が23.8%(全国11.4%)と離職率が最も高くなっており、平成29年に比べ14.7ポイント大きく上昇している。(表12)

表12 男女、年齢階級別出産・育児のために過去1年間に前職を離職した者の割合(令和4年、平成29年)  
(%、ポイント)

年齢	男女	総数			男			女		
		令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差
総数		3.9 (2.7)	1.7 (3.9)	2.2	- (0.3)	- (0.1)	-	6.9 (4.6)	3.1 (6.9)	3.8
15～24歳		- (1.4)	2.3 (2.1)	△ 2.3	- (0.1)	- (0.0)	-	- (2.4)	4.0 (3.9)	△ 4.0
25～34歳		12.7 (6.9)	5.1 (10.7)	7.6	- (0.8)	- (0.4)	-	23.8 (11.4)	9.1 (17.5)	14.7
35～44歳		7.0 (5.5)	3.9 (6.1)	3.1	- (0.6)	- (0.4)	-	11.1 (8.5)	5.8 (9.3)	5.3
45～54歳		- (0.6)	0.0 (0.5)	0.0	- (0.1)	- (0.0)	-	- (0.8)	0.0 (0.7)	0.0
55～64歳		- (0.1)	- (0.1)	-	- (-)	- (-)	-	- (0.2)	- (0.3)	-
65歳以上		1.2 (0.0)	- (0.0)	1.2	- (-)	- (-)	-	2.4 (0.0)	- (0.0)	2.4

注) ( )内の数値は全国値

育児をしている雇用者について1日当たりの家事・育児時間別の割合をみると、「2～4時間未満」が22.5%(全国20.9%)、「1～2時間未満」が19.6%(全国19.3%)、「4～6時間未満」が18.6%(全国16.1%)などとなっている。男女別にみると、男性は「1～2時間未満」が35.7%(全国34.4%)、「2～4時間未満」が29.3%(全国27.7%)などとなっており、女性は「8時間以上」が31.6%(全国39.3%)、「4～6時間未満」が26.3%(全国25.2%)などとなっている。(表13)

表13 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者の割合（令和4年）

(%)

男女 雇用形態	1日当たりの家事・育児時間					
	1時間未満	1～2時間 未 満	2～4時間 未 満	4～6時間 未 満	6～8時間 未 満	8時間以上
総数	10.3 (13.6)	19.6 (19.3)	22.5 (20.9)	18.6 (16.1)	11.5 (10.3)	17.4 (19.7)
正規の職員・従業員	12.6 (16.9)	23.6 (23.8)	24.4 (23.9)	18.1 (14.6)	7.5 (6.8)	13.9 (13.7)
非正規の職員・従業員	1.7 (1.3)	3.4 (3.2)	14.3 (11.0)	21.0 (21.5)	27.7 (22.0)	31.1 (40.7)
男	20.1 (25.1)	35.7 (34.4)	29.3 (27.7)	10.9 (8.0)	1.4 (2.1)	3.1 (2.5)
正規の職員・従業員	20.5 (25.2)	36.3 (34.6)	28.6 (27.8)	10.6 (7.7)	1.5 (2.0)	2.6 (2.5)
非正規の職員・従業員	- (13.8)	40.0 (28.4)	60.0 (28.9)	- (17.9)	- (5.3)	- (4.5)
女	0.7 (0.5)	3.7 (2.0)	16.2 (13.2)	26.3 (25.2)	21.2 (19.5)	31.6 (39.3)
正規の職員・従業員	0.0 (0.6)	4.4 (2.5)	18.2 (16.2)	29.8 (28.2)	16.0 (16.3)	30.9 (35.8)
非正規の職員・従業員	1.8 (0.4)	2.7 (1.3)	12.4 (9.7)	22.1 (21.7)	29.2 (23.2)	32.7 (43.4)

注) ( )内の数値は全国値

## 7 介護をしている者の就業状態

介護をしている者に占める有業者の割合は63.3%（全国58.0%）となり、平成29年に比べ5.0ポイント上昇している。男女別にみると、男性は73.7%（全国67.0%）、女性は57.0%（全国52.7%）となっている。年齢階級別にみると、30歳から59歳までの各年齢階級では80%を超えており、その中でも30歳から44歳までの各年齢階級では90%台となっている。男女、年齢階級別にみると、男性は30歳から64歳までの各年齢階級で80%を超えており、女性は30歳未満から64歳までの各年齢階級で60%を超えている。（表14、図4-1、図4-2）

注)「介護をしている」には、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

表14 男女、年齢階級別介護をしている者に占める有業者の割合（令和4年、平成29年）

(%、ポイント)

男女 年齢	総 数			男			女		
	令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差
総 数	63.3 (58.0)	58.3 (55.2)	5.0	73.7 (67.0)	71.7 (65.3)	2.0	57.0 (52.7)	50.6 (49.3)	6.4
30歳未満	75.0 (63.6)	89.5 (64.9)	△ 14.5	71.4 (63.1)	90.9 (65.1)	△ 19.5	77.8 (64.1)	75.0 (64.8)	2.8
30～39歳	90.5 (75.5)	82.6 (73.0)	7.9	100.0 (79.3)	87.5 (82.7)	12.5	84.6 (72.7)	80.0 (66.9)	4.6
40～44歳	90.0 (75.9)	69.6 (74.9)	20.4	88.9 (86.5)	87.5 (86.4)	1.4	83.3 (69.3)	62.5 (68.1)	20.8
45～49歳	81.3 (77.2)	85.7 (74.9)	△ 4.4	90.9 (87.3)	92.3 (88.0)	△ 1.4	76.2 (71.7)	77.3 (68.3)	△ 1.1
50～54歳	82.8 (77.4)	82.0 (73.7)	0.8	95.0 (88.5)	90.5 (87.0)	4.5	77.8 (71.8)	77.5 (67.5)	0.3
55～59歳	82.9 (74.4)	77.2 (70.5)	5.7	93.5 (85.5)	86.2 (87.8)	7.3	75.0 (68.2)	71.4 (61.7)	3.6
60～64歳	71.6 (62.3)	60.0 (57.0)	11.6	87.8 (75.2)	80.0 (72.9)	7.8	60.9 (55.1)	48.3 (47.5)	12.6
65～69歳	51.9 (42.3)	42.7 (37.0)	9.2	66.7 (53.5)	53.8 (47.3)	12.9	41.3 (34.8)	30.2 (30.0)	11.1
70歳以上	23.7 (18.9)	19.8 (15.9)	3.9	29.8 (26.5)	33.3 (21.2)	△ 3.5	19.7 (14.2)	12.8 (12.4)	6.9

注) ( )内の数値は全国値

図4-1 年齢階級別介護をしている者に占める有業者(男性)の割合  
(令和4年、平成29年) 富山県

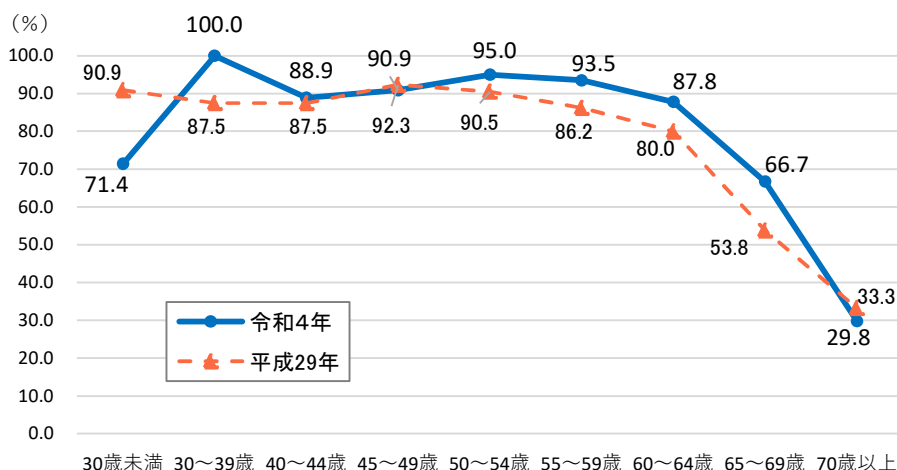
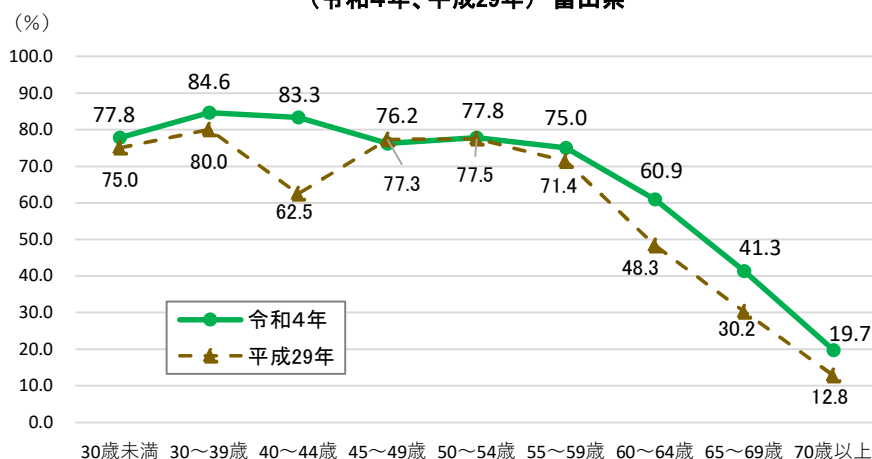


図4-2 年齢階級別介護をしている者に占める有業者(女性)の割合  
(令和4年、平成29年) 富山県



過去1年間(令和3年10月～4年9月)に前職を離職した者のうち、「介護・看護のため」に前職を離職した者の割合についてみると、1.8%(全国1.9%)となり、平成29年に比べ0.9ポイント低下している。男女別にみると、男性は0.6%(全国1.1%)、女性は2.8%(全国2.6%)となっている。年齢階級別にみると、「55～64歳」で8.3%(全国5.1%)と離職率が最も高くなっている。(表15)

表15 男女、年齢階級別介護・看護のために過去1年間に前職を離職した者の割合(令和4年、平成29年)  
(%,ポイント)

年齢	総数			男			女		
	令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差
総数	1.8 (1.9)	2.7 (1.8)	△ 0.9	0.6 (1.1)	0.6 (1.0)	0.0	2.8 (2.6)	3.9 (2.4)	△ 1.1
15～24歳	- (0.1)	- (0.3)	-	- (0.0)	- (0.2)	-	- (0.1)	- (0.3)	-
25～34歳	- (0.3)	1.3 (0.3)	△ 1.3	- (0.4)	- (0.1)	-	- (0.3)	2.3 (0.4)	△ 2.3
35～44歳	- (1.0)	2.6 (0.9)	△ 2.6	- (0.5)	- (0.5)	-	- (1.2)	3.8 (1.1)	△ 3.8
45～54歳	- (3.2)	1.8 (3.5)	△ 1.8	- (1.4)	- (1.7)	-	- (4.0)	2.6 (4.3)	△ 2.6
55～64歳	8.3 (5.1)	5.7 (5.1)	2.6	5.6 (2.5)	0.0 (2.5)	5.6	10.3 (7.6)	8.6 (7.9)	1.7
65歳以上	3.5 (2.6)	4.8 (2.2)	△ 1.3	0.0 (1.6)	2.0 (1.4)	△ 2.0	7.3 (4.1)	8.6 (3.6)	△ 1.3

注) ( )内の数値は全国値

介護をしている雇用者について介護日数別の割合をみると、「週に6日以上」が33.3%（全国29.6%）、「月に3日以内」が21.6%（全国25.6%）、「週に1日」が17.3%（全国17.0%）などとなっている。男女別にみると、男性は「週に6日以上」が28.4%（全国25.8%）、「月に3日以内」が25.4%（全国29.6%）などとなっており、女性は「週に6日以上」が37.8%（全国32.3%）、「月に3日以内」が18.6%（全国22.8%）などとなっている。（表16）

**表16 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者の割合（令和4年）**

介護日数		（%）					
男女 雇用形態		月に3日以内	週に1日	週に2日	週に3日	週に4～5日	週に6日以上
総数		21.6 (25.6)	17.3 (17.0)	11.4 (11.2)	6.5 (6.4)	7.2 (6.2)	33.3 (29.6)
	正規の職員・従業員	22.4 (30.2)	20.5 (18.7)	10.6 (11.2)	6.2 (4.8)	6.2 (5.1)	31.7 (26.2)
	非正規の職員・従業員	20.3 (20.9)	14.6 (15.7)	12.2 (11.3)	7.3 (7.9)	7.3 (7.1)	36.6 (33.0)
男		25.4 (29.6)	20.9 (17.4)	11.2 (11.2)	4.5 (6.0)	6.7 (5.7)	28.4 (25.8)
	正規の職員・従業員	25.9 (33.5)	24.7 (19.2)	9.4 (10.9)	4.7 (4.8)	5.9 (4.6)	25.9 (22.9)
	非正規の職員・従業員	18.9 (20.4)	16.2 (13.3)	13.5 (11.9)	2.7 (9.3)	5.4 (7.7)	35.1 (32.5)
女		18.6 (22.8)	14.5 (16.8)	11.6 (11.3)	8.1 (6.6)	7.6 (6.5)	37.8 (32.3)
	正規の職員・従業員	18.2 (26.0)	15.6 (17.9)	11.7 (11.6)	6.5 (4.8)	6.5 (5.7)	37.7 (30.3)
	非正規の職員・従業員	19.8 (21.0)	14.0 (16.4)	11.6 (11.2)	9.3 (7.5)	9.3 (6.9)	36.0 (33.1)

注）（ ）内の数値は全国値

## 8 転職就業者及び離職非就業者

過去5年間（平成29年10月～令和4年9月）に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者についてみると、転職就業者は83,000人となっており、平成29年に比べ9,000人減少している。離職非就業者は58,700人となっており、平成29年に比べ400人減少している。男女別にみると、男性は転職就業者が38,600人、離職非就業者が25,000人となっており、女性は転職就業者が44,400人、離職非就業者が33,700人となっている。（表17）

**表17 男女、転職就業者数及び離職非就業者数（令和4年、平成29年）**

男女		令和4年		平成29年	
		転職就業者数	離職非就業者数	転職就業者数	離職非就業者数
富山県	総数	83,000	58,700	92,000	59,100
	男	38,600	25,000	43,400	25,600
	女	44,400	33,700	48,600	33,500
全国	総数	12,457,300	7,489,200	12,266,900	7,820,600
	男	5,873,700	3,294,500	5,831,200	3,267,600
	女	6,583,600	4,194,700	6,435,700	4,553,000

前職の離職理由（「その他」を除く。）別にみると、「病気・高齢のため」が18,000人で最も多く、次いで「定年のため」が16,300人、「労働条件が悪かったため」が15,500人などとなっている。男女別にみると、男性は「定年のため」が10,600人で最も多く、次いで「病気・高齢のため」が8,300人となっており、女性は「病気・高齢のため」が9,700人で最も多く、次いで「労働条件が悪かったため」が8,900人となっている。平成29年と比べると、離職した理由として増加しているのは、「人員整理・勧奨退職のため」、「収入が少なかったため」、「出産・育児のため」となっており、それ以外の理由による離職は減少している。（表18）

表18 男女、前職の離職理由別過去5年間に前職を離職した者の数及び割合(令和4年、平成29年) 富山県

		男女			令和4年			平成29年			増減数/ポイント差		
前職の離職理由		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	総数	141,700	63,600	78,100	151,100	69,000	82,100	△9,400	△5,400	△4,000			
	会社倒産・事業所閉鎖のため	5,700	2,000	3,700	8,100	2,900	5,200	△2,400	△900	△1,500			
	人員整理・勸奨退職のため	3,900	1,900	2,000	3,500	1,600	1,800	400	300	200			
	事業不振や先行き不安のため	4,600	2,800	1,800	4,900	3,500	1,400	△300	△700	400			
	定年のため	16,300	10,600	5,700	19,000	12,600	6,400	△2,700	△2,000	△700			
	雇用契約の満了のため	7,600	3,600	4,000	10,000	5,100	5,000	△2,400	△1,500	△1,000			
	収入が少なかったため	9,500	5,300	4,200	9,000	4,400	4,700	500	900	△500			
	労働条件が悪かったため	15,500	6,600	8,900	16,700	7,800	9,000	△1,200	△1,200	△100			
	結婚のため	2,500	400	2,100	3,000	400	2,600	△500	0	△500			
	出産・育児のため	5,500	200	5,300	5,100	-	5,100	400	200	200			
	介護・看護のため	3,600	600	3,100	3,900	700	3,200	△300	△100	△100			
	病気・高齢のため	18,000	8,300	9,700	18,900	9,100	9,800	△900	△800	△100			
	自分に向かない仕事だった	10,300	4,800	5,500	10,400	4,600	5,900	△100	200	△400			
	一時的についた仕事だから	6,500	3,000	3,500	7,800	3,700	4,100	△1,300	△700	△600			
	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	1,700	400	1,400	2,200	400	1,800	△500	0	△400			
その他	29,600	12,800	16,900	28,000	12,000	15,900	1,600	800	1,000				
離職した者に占める割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0			
	会社倒産・事業所閉鎖のため	4.0	3.2	4.8	5.4	4.2	6.3	△1.4	△1.0	△1.5			
	人員整理・勸奨退職のため	2.8	3.0	2.6	2.3	2.3	2.2	0.5	0.7	0.4			
	事業不振や先行き不安のため	3.3	4.4	2.3	3.3	5.1	1.7	0.0	△0.7	0.6			
	定年のため	11.6	16.7	7.3	12.6	18.3	7.8	△1.0	△1.6	△0.5			
	雇用契約の満了のため	5.4	5.7	5.1	6.6	7.4	6.1	△1.2	△1.7	△1.0			
	収入が少なかったため	6.7	8.4	5.4	6.0	6.4	5.7	0.7	2.0	△0.3			
	労働条件が悪かったため	11.0	10.4	11.4	11.1	11.3	11.0	△0.1	△0.9	0.4			
	結婚のため	1.8	0.6	2.7	2.0	0.6	3.2	△0.2	0.0	△0.5			
	出産・育児のため	3.9	0.3	6.8	3.4	-	6.2	0.5	0.3	0.6			
	介護・看護のため	2.6	0.9	4.0	2.6	1.0	3.9	0.0	△0.1	0.1			
	病気・高齢のため	12.8	13.1	12.5	12.6	13.2	12.0	0.2	△0.1	0.5			
	自分に向かない仕事だった	7.3	7.6	7.1	6.9	6.7	7.2	0.4	0.9	△0.1			
	一時的についた仕事だから	4.6	4.7	4.5	5.2	5.4	5.0	△0.6	△0.7	△0.5			
	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	1.2	0.6	1.8	1.5	0.6	2.2	△0.3	0.0	△0.4			
その他	21.0	20.2	21.7	18.6	17.4	19.4	2.4	2.8	2.3				

注) 離職した者に占める割合は「前職の離職理由」が不詳の者を除いて算出している。

有業者に占める過去1年間(令和3年10月～4年9月)に転職した者の割合をみると、3.6%(全国4.5%)となっており、平成29年に比べ0.7ポイント低下している。男女別にみると、男性は3.1%(全国3.7%)、女性は4.1%(全国5.4%)となっており、平成29年に比べ、男性は0.5ポイント、女性は1.0ポイントそれぞれ低下している。

若年者(15～34歳)についてみると、6.1%(全国8.0%)となっており、平成29年に比べ0.3ポイント低下している。(表19)

表19 男女、有業者に占める過去1年間に転職した者の割合(令和4年、平成29年)

	令和4年				平成29年				ポイント差	
	総数		若年者 (15～34歳)		総数		若年者 (15～34歳)		総数	若年者 (15～34歳)
総数	3.6	(4.5)	6.1	(8.0)	4.3	(5.0)	6.4	(8.6)	△0.7	△0.3
男	3.1	(3.7)	5.7	(6.9)	3.6	(4.1)	5.7	(7.5)	△0.5	0.0
女	4.1	(5.4)	7.1	(9.2)	5.1	(6.2)	7.4	(9.9)	△1.0	△0.3

注) ( )内の数値は全国値

## 9 65歳以上の者の就業状態

65歳以上の者について就業状態別にみると、有業者（有業率）は25.9%（全国25.3%）となっており、平成29年に比べ1.5ポイント上昇している。男女別にみると、男性は35.8%（全国34.5%）、女性は18.5%（全国18.2%）となっており、平成29年に比べ、男性は1.4ポイント、女性は1.6%それぞれ上昇している。

65歳以上の無業者について就業希望意識別にみると、就業希望者は6.1%（全国7.5%）、非就業希望者は93.9%（全国92.5%）となっている。（表20）

表20 男女、就業状態別65歳以上の者の割合（令和4年、平成29年）

就業状態 就業希望の有無		（%）							
		有業者		無業者		就業希望者 ※		非就業希望者 ※	
男女									
令和4年	総数	25.9	(25.3)	74.1	(74.7)	6.1	(7.5)	93.9	(92.5)
	男	35.8	(34.5)	64.2	(65.5)	8.6	(10.3)	91.4	(89.7)
	女	18.5	(18.2)	81.4	(81.8)	4.6	(5.7)	95.4	(94.3)
平成29年	総数	24.4	(24.4)	75.6	(75.6)	6.7	(8.4)	93.3	(91.6)
	男	34.4	(33.9)	65.6	(66.1)	9.8	(11.6)	90.2	(88.4)
	女	16.9	(17.1)	83.1	(82.9)	4.8	(6.4)	95.2	(93.6)

注) ( )内の数値は全国値

※は無業者(「就業希望の有無」が不詳の者を)除く。)に占める割合。

65歳以上の有業者について就業希望意識別の割合をみると、継続就業希望者が77.0%（全国78.5%）、追加就業希望者が1.4%（全国2.1%）、転職希望者が2.3%（全国2.4%）、就業休止希望者が16.0%（全国12.8%）となっている。（表21）

注1)「継続就業希望者」とは、現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者をいう。

注2)「追加就業希望者」とは、現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者をいう。

注3)「転職希望者」とは、現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者をいう。

注4)「就業休止希望者」とは、現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者をいう。

表21 男女、就業希望意識別65歳以上有業者の割合（令和4年、平成29年）

就業希望意識		（%）							
		継続就業希望者		追加就業希望者		転職希望者		就業休止希望者	
男女									
令和4年	総数	77.0	(78.5)	1.4	(2.1)	2.3	(2.4)	16.0	(12.8)
	男	76.6	(78.9)	1.6	(2.4)	2.3	(2.6)	15.8	(12.2)
	女	77.0	(77.9)	1.1	(1.6)	2.8	(2.1)	16.2	(13.8)
平成29年	総数	78.8	(80.9)	1.7	(1.8)	2.6	(2.3)	15.5	(12.0)
	男	78.5	(81.4)	1.6	(2.1)	2.9	(2.5)	16.2	(11.3)
	女	79.3	(80.1)	1.9	(1.5)	2.2	(2.1)	14.8	(13.0)

注) ( )内の数値は全国値



## 10 所得

会社などの役員を含む雇用者について、所得階級別の割合をみると、「200～299万円」が21.2%と最も高く、次いで「300～399万円」が17.3%、「100～199万円」が15.8%などとなっている。平成29年と比べると、100万円以上300万円未満の各所得階級及び「1000～1499万円」で低下し、300万円以上1000万円未満の各所得階級で上昇している。男女、所得階級別にみると、男性は「300～399万円」が19.3%と最も高く、次いで「500～699万円」が19.1%、「200～299万円」及び「400～499万円」が17.2%などとなっており、女性は「200～299万円」が25.9%と最も高く、次いで「100～199万円」が25.3%、「100万円未満」が18.6%などとなっている。(表22)

注)「所得」とは、主な仕事(本業)から通常得ている年間所得(税込み額)をいう(現物収入は除く)。

**表22 男女、所得階級別会社などの役員を含む雇用者の割合(令和4年、平成29年) 富山県**  
(%、ポイント)

所得	男女	総数			男			女		
		令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差	令和4年	平成29年	ポイント差
100万円未満		12.1	12.1	0.0	6.5	5.0	1.5	18.6	20.3	△1.7
100～199万円		15.8	18.3	△2.5	7.6	9.6	△2.0	25.3	28.5	△3.2
200～299万円		21.2	21.8	△0.6	17.2	18.8	△1.6	25.9	25.3	0.6
300～399万円		17.3	16.7	0.6	19.3	20.3	△1.0	14.9	12.5	2.4
400～499万円		12.4	11.7	0.7	17.2	16.2	1.0	6.8	6.3	0.5
500～699万円		12.9	11.8	1.1	19.1	17.9	1.2	5.6	4.6	1.0
700～999万円		5.6	5.1	0.5	9.2	8.3	0.9	1.4	1.3	0.1
1000～1499万円		1.2	1.3	△0.1	2.1	2.2	△0.1	0.0	0.3	△0.3
1500万円以上		0.5	0.5	0.0	0.8	0.8	0.0	0.1	0.1	0.0
(再掲)300万円以上		49.8	47.1	2.7	67.7	65.7	2.0	28.9	25.2	3.7

主な雇用形態、所得階級別の割合をみると、正規の職員・従業員では、「200～299万円」が23.6%と最も高く、次いで「300～399万円」が23.5%、「500～699万円」が18.2%などとなっている。男女別にみると、男性は「500～699万円」が23.3%と最も高く、次いで「300～399万円」が22.1%、「400～499万円」が20.9%となっており、女性は「200～299万円」が35.6%と最も高く、次いで「300～399万円」が25.7%、「400～499万円」が12.0%となっている。

非正規の職員・従業員のうちパートでは、「100～199万円」が51.3%と最も高く、次いで「100万円未満」が36.0%となっている。アルバイトでは、「100万円未満」が74.0%と最も高く、次いで「100～199万円」が16.0%となっている。(表23)

**表23 男女、主な雇用形態、所得階級別会社などの役員を除く雇用者の割合(令和4年) 富山県**

所得	雇用形態・男女	正規の職員・従業員 (%)			パート・アルバイト (%)					
		総数	男	女	パート			アルバイト		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
100万円未満		1.2	0.7	2.2	36.0	34.0	36.3	74.0	66.9	79.7
100～199万円		6.0	3.0	10.9	51.3	50.5	51.4	16.0	18.6	13.5
200～299万円		23.6	16.4	35.6	10.6	13.6	10.0	7.6	10.2	3.8
300～399万円		23.5	22.1	25.7	0.4	1.0	0.3	0.4	0.8	-
400～499万円		17.5	20.9	12.0	0.4	0.0	0.3	0.0	0.0	-
500～699万円		18.2	23.3	9.8	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	-
700～999万円		7.7	10.8	2.6						
1000～1499万円		1.1	1.8	-						
1500万円以上		0.2	0.2	0.1						